

平成 19 年度 事業計画書

学校法人 東 洋 大 学

目 次

事業の概要

はじめに . . . 1

学校法人東洋大学の取り組み . . . 1

東洋大学におけるキャンパスの有効活用と 125 周年に向けた活動
附属姫路高校における教育環境の整備と 50 周年に向けた活動
附属牛久高校における教育環境の整備と 50 周年に向けた活動
理事会内設置委員会の活動

東洋大学の取り組み . . . 2

教育研究の質の保証
教育内容および体制の充実
研究の高度化推進
国際化の推進
初等中等教育との連携
キャリア形成支援の充実
学生生活関係
学生募集関係
施設設備関係
情報関係
社会貢献の充実

附属姫路高校の取り組み . . . 6

附属牛久高校の取り組み . . . 6

予算の概要

平成 19 年度予算の概要 . . . 7

1. 資金収支予算について
 2. キャッシュ・フロー予算書について
 3. 主な目的支出予算について
 4. 消費収支予算書について
- 貸借対照表予測

事業の概要

はじめに

平成 19 年度は所謂大学全入時代を迎えることになる。18 年度の入学定員未充足の大学は 40.4%となり17 年度と比較して 10.9 ポイントと大幅に上昇しており、既に学生を確保することが困難な状況になっている。これは大学も市場原理によって淘汰される時代に入ったと言える。このような状況の中で学生を確保するためには、学校は社会の要請に応えるために教育研究の目標と内容を明確してそれを実現していかなければならない。

東洋大学は平成 17 年度に朝霞キャンパスの文系 5 学部の 1,2 学年を白山キャンパスに統合したことにより、4 キャンパスにおいて学部から大学院までの一貫教育を実現し教育の充実を図った。さらに 17 年度以降、ライフデザイン学部の設置や学科の改組、新たな大学院研究科の設置などに取り組み、18 年度には 9 学部 43 学科、9 研究科 27 専攻の大学院と 1 研究科 1 専攻の専門職大学院を有する大学となった。研究面では、競争的資金など外部資金を得て研究施設や研究センターを次々と開設し研究の高度化を図り、7 研究所、9 研究センターを設置するに到り、先端技術の研究面においても、顕著な実績を重ねている。

平成 19 年度も引き続き、学問、技術の進歩の動向や国としての政策内容も含めた社会的需要を的確に把握し、教育内容、方法も含めた教育課程の改善や研究活動の一層高度化を目指すことにする。とりわけ教育面では、学生のキャリア形成の支援を行い、卒業時の学生の資質を保証して教育機関としての社会的信用を高め、更に卒業生のその後の社会的活動に資する施策を実施する。

附属高等学校に関しては、東洋大学との連携を強化し生徒の基礎学力の向上に資する教育を実施するとともに、当該校を取り巻く教育環境、地域環境に対応して附属高校としての意義を高める施策を行う。

平成 24 年に大学が 125 周年、平成 25 年に姫路高校、平成 26 年に牛久高校がそれぞれ 50 周年を迎えるので、これを目標として教育研究を充実するための事業計画を策定する。

学校法人東洋大学の取り組み

東洋大学におけるキャンパスの有効活用と

125 年周年に向けた活動

明治 20 年に哲学館として創立されて以来、川越キャンパス、朝霞キャンパスを開設し、昭和 62 年には 100 周年を迎えた。その後平成元年から白山キャンパスの再開発を行ない、一層の整備を行うと共に、さらに板倉キャンパス、白山第 2 キャンパスを開設し、教育研究の環境整備を図ってきた。平成 24 年には創立 125 周年の歴史を刻むことになる。

125 周年の節目を 21 世紀における新しい大学構想とその戦略を提示する好機として、理事会内設置委員会で検討してきたことも含め、4 キャンパスの有効活用について検討する 1 年目として捉え、特に法科大学院等で利用している白山第 2 キャンパスの活用を見直し、全体構想を再構築し、125 周年記念に向けての活動を始動する。

附属姫路高校における教育環境の整備と

50 周年に向けた活動

急務となっている校舎の耐震対策を実施する。耐震対策が不可能な食堂棟については、新築することとし、生徒の生活環境の改善を図る。

平成 25 年の創立 50 周年を目標にして、施設・設備を見直すとともに、今後の高等学校教育のあり方を策定し、教育環境整備の基本方針を策定する。

附属牛久高校における教育環境の整備と

50 周年に向けた活動

牛久高校においては、平成 18 年度に野球場を整備し、教育環境の整備を図った。

校舎の一部においては老朽化してきているものがあるが、平成 26 年に創立 50 周年を迎えることから、立地条件等を勘案しながら高等学校教育のあり方を策定し、それに併せて施設・設備等を見直し、教育環境整備の基本方針を策定する。

理事会内設置委員会の活動

平成 13 年 2 月に 3 つの委員会(組織・制度検討委員会、教学検討委員会、財政検討委員会)が設置された。これらの委員会は、理事長の諮問に応じ検討結果を答申する、或いはその諮問事項に関連して特に必要がある場合は建議することができるものとし、その期(3 年)限りの委員会である。

前々期(平成 12 年～15 年)

第一回 諮問 平成 13 年 3 月

答申 平成 13 年 10 月 (3 委員会)

前期(平成 15 年～18 年)

第一回 諮問 平成 16 年 2 月

答申 平成 16 年 6 月 (3 委員会)

第二回 諮問 平成 16 年 10 月

答申 平成 16 年 12 月 (組織・制度)

答申 平成 17 年 7 月 (教学、財政)

今期(平成 18 年～21 年)は、平成 19 年 1 月に設置されたが、各委員会ともそれぞれ答申したことが、どのように具体化され、また未実施なものはどうか、再検討すべきものはないか等を評価検討し、今年度取組む事案を整理し、提案できるような活動に着手することとする。

東洋大学の取り組み

教育研究の質の保証

平成 16 年度より取り組んでいる大学および各学部学科の中期目標・中期計画を策定し、その実現度を確認する「全学プレゼンテーション」も平成 18 年度で学部は 3 回目、大学院は 2 回目となり、策定した計画の実施を評価し、次の行動に如何につなげていくかが課題となってきた。平成 19 年度では、現在 12 月に実施している時期を早め、次年度の予算編成に反映させやすい時期に実施することで検討することとしている。これにより、PDCA(Plan - Do - Check - Action)サイクルの確立に努めていくこととした。

また、教育の質的向上を図るために、FD 活動を学則に明示するとともに、全学委員会として「東洋大学 FD 委員会」を組織することとし、平成 18 年度から準備に入り、平成 19 年度には実質的な活動に入ることとした。

主な計画事項

(1) 教育目標および長・中期計画の策定

全学プレゼンテーション(学部並びに大学院)の

実施(継続)

大学院各研究科、専攻の教育目的の明確化

(2) 全学組織の整備

全学 FD 委員会の設置

「東洋大学研究活動規範」及び「東洋大学研究活動規範委員会」の設置

(3) 認証評価機関への大学評価申請

認定に向けての対応

指摘された事項に対する改善策の策定

(4) 研究者データベースの構築(継続)

教育内容および体制の充実

今後の学士課程教育においては「教養教育」が重要な柱になるとの認識から、本学における新しい「教養教育」の在り方について検討を継続して進めてきている。今までに「全学総合科目」および英語特別教育プログラム SCAT(Special Course in Advanced TOEFL)等を開設するなど、キャリア形成のための科目の充実にも努めてきた。平成 19 年度においては、平成 20 年度からの新しいカリキュラム実施に向けて、一貫教育のメリットを生かした新しい「教養教育」の確立を目指すとともに、この新しい「教養教育」を継続していくための教員組織を確定することとしている。

文学部教育学科の改編に当たっては、本学として始めて小学校教諭免許状が取得可能となる教育を展開することとなり、白山キャンパスに新たな実習施設を建設することとした。また、この改編を契機として、中学・高等学校教職免許状のための教職課程教員の所属等についても再検討することとしている。

文部科学省の補助金「特色 GP」「現代 GP」には継続して申請してきているが採択されていない。平成 19 年度以降は、採択されるような特色ある教育を申請することが大きな課題である。

また、社会状況等、大学を取り巻く環境の変化に対応して、教育内容や教育体制を継続して見直していく。

主な計画事項

(1) 学部学科、大学院研究科の新設、改編

学部

a) 文学部教育学科の改編準備(平成 20 年 4 月改編)

b) 小学校教諭免許状取得のための実習施設の整備(後掲、施設設備関係を参照)

大学院

a) 大学院学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻の開設

b) 大学院文学研究科英語コミュニケーション専攻博士後期課程の開設

- (2) 教育体制・方法の改善
- 新しい「教養教育」のあり方の検討
- a)新しい教養教育を継続可能とするための教員枠組みの再構築(継続)
- b)高学年でも学べる「教養科目」の設定
新しいカリキュラムの検討
- a)双方向テレビ会議システムを使った全キャンパス同時開講の「全学総合科目」の実施(継続)
- b)SCATの実施(継続)
- c)各学部・学科におけるキャリア形成支援科目の充実(継続)
- 寄附講座の受け入れ体制の整備(継続)
- 授業改善体制の整備
- a)学則の整備(18年度に実施)
- b)全学FD委員会の設置(再掲)
- (3) 大学院教育の充実
- 研究科、専攻での教育目的の明確化(再掲)
- 大学院教育と学部教育の連携と連続性の推進
- 学部から大学院への進学率を増加させる方策
- (4) 新しい教育内容
- 志願者減少学部・学科への対応策の策定
- 社会の動きに対応した教育内容および体制の策定
- (5) 特色ある教育の展開
- SCATの実施(継続・再掲)
- 双方向テレビ会議システムを使った全キャンパス同時開講の「全学総合科目」の実施(継続・再掲)

主な計画事項

- (1) 21世紀COEプログラムの推進(継続)
- (2) 私立大学学術研究高度化推進事業の推進と新規研究プロジェクトの応募(継続)
- 継続10件
継続申請1件
新規申請3件
- (3) 科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)での研究の推進(継続)
- (4) グローバルCOEプログラム申請に向けての準備(継続)
- ナノ・インキュベーションセンターの設置
独立行政法人物質・材料研究機構との関係強化
「先端研究施設共用イノベーション創出事業」への共同申請)
- 大学院学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻の新設(再掲)
- (5) 知的財産の活用(継続)
- 知的財産センターの位置づけの見直し
事務支援体制の強化
- (6) 国際シンポジウムの開催(継続)
- 研究活動を広く社会に認知させるための方策強化
東洋大学の活動としてとらえ、広報活用を強化
- (7) 学内研究助成制度の充実(継続)
- (8) 研究者データベースの構築(継続・再掲)

国際化の推進

教育研究の国際化については、年次計画で取り組んできており、まず本学学生の留学先を増加させるために平成16年度にISEP(International Student Exchange Program)に加盟し、平成17年度から留学生の派遣、受け入れを始めた。また、本学学生の英語力を向上させるために、協定校の米国モンタナ大学と契約し英語特別教育プログラムSCATを平成18年度から実施するとともに、受け入れ留学生の教育充実のために日本語教育の充実を図った。

平成19年度においては、より交換留学生の受け入れ態勢を充実させること、教育・研究の国際化を促進することを目的として、外国人宿舎を建設することとした。

また、研究活動の国際化も進んできており、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターでは海外の大学・研究機関との共同研究を推進するとともに、学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻でも、海外の大学と連携大学院を推進することを計画している。

研究の高度化推進

平成19年度の最大の課題は、現在「21世紀COEプログラム」に採択されている研究プロジェクトの成果を進展させ、「グローバルCOEプログラム」に採択されるような研究プロジェクトを立ち上げることである。

平成18年度から継続して取り組んできた結果として、教育面においては平成19年度から大学院学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻を開設することとした。また、研究面においては独立行政法人物質・材料研究機構と文部科学省の「先端研究施設共用イノベーション創出事業」へ共同申請をするなど、独立行政法人物質・材料研究機構との関係を強めるとともに、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター内に「ナノ・インキュベーションセンター」を平成19年度に立ち上げることにした。このことにより、より一層企業との関係を深め、研究を推進していくこととしている。

主な計画事項

(1) 教育の国際化

留学生受け入れ体制の整備

- a) 千駄木外国人宿舍の建設(継続・「施設設備関係」参照)
- b) 日本語教育の充実(継続)
- c) 英語による授業の充実
- d) ISEP 等からの留学生受け入れの充実(継続)
本学学生の留学環境の整備
- a) SCAT の展開(継続・再掲)
- b) ISEP 等への留学生派遣の充実(継続・再掲)
- c) 学部での TOEFL・IP テストの導入(継続)
- d) 学生に対する「安全対策」制度の確立

(2) 研究の国際化

バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターと海外大学との研究連携の推進
大学院学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻と海外大学との連携の推進

初等中等教育との連携

2つの附属高等学校とは、どのような教育連携が可能か継続して検討してきた。平成 18 年度からは、附属牛久高等学校とは推薦入試で合格した生徒に対する事前教育を、できるだけ学部間で違いが出ないように実施すること、合格決定後、早い時期に課題等を出して指導する体制にした。平成 19 年度においてもこのことを発展的に継続するとともに、附属姫路高等学校からの推薦入試合格者への対応を継続して検討していくこととしている。

また、附属牛久高等学校の1年生について、大学キャンパスの見学会を初めて実施したが、早い時期に大学進学を意識化させることでは一定の成果があったと評価できるので、平成 19 年度においても継続して取り組むこととした。

なお、一部の学部においては近隣高等学校との教育連携を試験的に実施しているが、教育内容、学生募集対策等の観点から継続して検討していくこととしている。

主な計画事項

(1) 附属高等学校との教育連携の検討

高校1年生へのキャンパス見学(継続)
学部説明の充実(継続)
教育活動での協力体制の充実(継続)

(2) 高校との教育連携

高等学校への講師派遣(継続)
サイエンス・パートナーシップ・プログラム実施(継続)

(3) 「現代百人一首」の実施(継続)

(4) 「ひらめき・ときめき・サイエンス」の実施(継続)

キャリア形成支援の充実

平成 17 年4月からスタートしたキャリア形成から就職までの一貫支援プログラムは3年目を迎える。スタート時の1年生は3年生に達し、その後の入学者も4年間のプログラムの中でそれぞれの段階を迎えている。

平成 19 年度は、過去2年間の行事等の結果を検証し、問題解決のための新規の方策を計画・実施することにより、さらに効果的なキャリア教育支援と就職支援を構築し、学生の在学中の生活から卒業後の進路選択までの可能性を広げる一助となる方策とした。計画に当たっては、キャリア形成支援センター発足の各学年の到達目標である

- 1年生 「キャリア形成の気づき」
- 2年生 「キャリア形成の深化」
- 3年生 「明確な目的意識に基づく進路選択」
- 4年生 「キャリア形成準備の完成」

を踏まえるとともに、刻々と変化する社会的状況や就職環境および学生の意識・同行を的確に捉え、フレキシブルに対応することにより、より一層の効果をあげること为目标とした。

主な計画事項

(1) キャリア形成支援センターとしての活動

各界トップによる特別講演会の開催(継続)
「キャリア形成支援プログラム」の作成(継続)
「キャリアデザイン講座」の推進(継続)
「教育職員養成サポート体制」の強化(継続)

(2) 学部教育との連携

各学部・学科におけるキャリア形成支援科目の充実(継続・再掲)
双方向テレビ会議システムを使った全キャンパス同時開講の「全学総合科目」の実施(継続・再掲)

学生生活関係

平成 19 年度の方針として「ものの見方・考え方」の確立を目的とした学生支援の充実を基本としている。

また、平成 17 年4月に開設した学生総合案内「Q & A」の円滑な運営を目指すとともに、白山キャンパス以外のキャンパスにおいて充実させていくこととしている。ボランティア活動支援については、山古志ボランティアを継続援助するとともに平成 18 年度に設立された「学生ボランティアセンター」の運営に対して補助を行い、学生主体の積極的な活動を促すことを目指している。

奨学金事業としては、修学の奨励と経済援助を行うことにより、有為な人材育成に資することを目標とす

る。大学院も含めた奨学生は、1,216名で全学生数の4.4%にあたる。(平成17年度)

学生生活実態調査を平成18年度に実施し、19年度に分析および報告書の作成を行い、学生支援の在り方を考える基礎データとして活用する。

主な計画事項

- (1) 学生生活のための環境作り
学内・学外周辺の学生によるクリーンキャンペーンの実施(継続)
学生マナー向上対策の実施(継続)
施設整備による環境の確保(継続)
学生総合案内「Q & A」の充実(継続)
- (2) 学生の自発的行動へのきっかけ作り
「学生ボランティアセンター」への支援(継続)
課外教育プログラムの再検討
- (3) 学生生活支援のためのデータ作り
- (4) 学生サークル活動支援の充実(継続)
- (5) 奨学金制度の見直し検討

学生募集関係

本学の平成19年度入試は全国的に志願者を増加させることができた。ここ数年は女子生徒の増加が目立ったが、平成19年度は男子生徒の増加が目立った。経済的余裕が地方の志願者増、そして他大学の地方入試設置による効果も出ている。本学の地方会場設置による、広報活動(試験会場での説明会等)の効果が出ている。しかしながら、埼玉県の新入生をもっとも大きな受験者層とする工学部の広報活動についての成果は見られなかった。

平成20年度に向けては、従来の関東近県・全学部広報を基本とし、前年度に引き続き理工系分野・教育学科改編に重点を置き、本学の教育内容を前面に打ち出し、教職員一体となり志願者確保に向けて広報活動を展開する。

主な計画事項

- 理工系分野について重点的に広報を展開する
- 教育学科改組について別枠で広報活動を展開する
- 4年間一貫教育の広報
- 教育内容(授業・研究分野)のアピール
- 模擬授業の充実
- 高大連携を図る
- 全国的な広報
- 教職員による高校訪問の強化
- ダイレクトな情報提供の場を設置
- 大学見学の対応
- 広報媒体の利用

施設設備関係

1. 千駄木外国人宿舎

外国人交換研究員、SCAT教員などと交換留学生を最大93名収容できる宿舎を白山キャンパスから徒歩10分の千駄木に建設する。現在、研究員等と留学生併せて約30名が、賃貸マンションを借り入れているが、この宿舎建設により国際交流の活性化を促進することができる。なお、現在は世界の20大学と学術交流協定しているが、今後も増加する予定である。

2. 教育学科実習棟

教育学科初等教育専攻設置に当たり、実習棟の建設を行う。白山キャンパス北側の資料棟を増改築することにより音楽実習室をはじめ調理実習室、図画工作室など平成20年4月の開設に向けて準備を行う。

3. 校舎等の安全対策の実施

平成17年度に全キャンパス及び附属高校の耐震診断を行い、基準を下回った建物に対しては、補強工事や建て替えを順次行っている。

平成19年度は、以下の事業を予定し、学生生活面の安全対策を図る。

- 朝霞校舎2号館教室補強工事
- 川越校舎屋内体育館補強工事
- 川越校舎食堂棟建て替え工事
- 川越校舎機械・電子情報実験棟昇降機設置工事

情報関係

情報環境のビジョンとして

1. 教育の質の向上を図るために、情報技術を用いた教育支援を積極的に行い、本学の教育に寄与する。
2. 事務業務を通じて、本学のステークホルダーに対するサービスの向上を図るとともに、各部署の業務改善に積極的に寄与する。
3. 入試業務の円滑な実施に寄与する。
4. 全てのシステムに対する安全性を確保する。
5. 本学の情報システムのプランナーとなる。

この5項目を基本として、整備計画を進めている。

主な計画事項

- ネットワークの高度化と安定運用を目指し、平成17年川越、平成18年白山・朝霞キャンパスのネットワークのリプレースを行った。平成19年は板倉キャンパスのリプレースを行い、一連の整備を終了する。
- PC教室のリース満了となる7教室をシンクライアント・システムで更新を行う。

工学部の教育・研究用情報システムを高度情報教育に適應するように更新する。
事務情報システムにおいては、継続して情報システムレベルアップの検討を行う。

社会貢献の充実

大学の機能として、従来の教育と研究に加え社会貢献が強く求められてきている。本学としても大学が持っている広い意味での知的財産を社会へ還元する取り組みは、従前より取り組んできており、今後も継続して取り組んでいくこととしている。

平成 19 年度においても、継続して取り組むとともに、教員だけではなく学生をも取り込んだ活動として、より充実させていくこととしている。

主な計画事項

- (1) 「学生ボランティアセンター」への支援
(継続・再掲)
- (2) 公開講座等の実施
各キャンパスでの公開講座の開催(継続)
学術講演会・文化講演会の開催(継続)
- (3) 講師派遣事業の実施
教育委員会等が開催する講演会等への講師派遣(継続)
高等学校への講師派遣(継続・再掲)
- (4) 地方公共団体等と連携した社会人教育の実施
文京区と連携し「文京区民大学講座」の開催(継続)
「あさか・パートナーシップ・カレッジ」への協力(継続)
「川越シティ・カレッジ」への協力(継続)
- (5) 井上円了記念博物館の市民への開放
- (6) 研究成果の公表
国際シンポジウムの開催(継続・再掲)
各研究所・研究センターによる研究会等の開催
研究者データベースの構築(再掲)
- (7) 知的財産の活用(再掲)

附属姫路高校の取り組み

「諸学の基礎は哲学にあり」を基本理念とし、「自立・友情・英知」の校訓のもと、人間性豊でたくましく生きる力と基礎力を身につけ、国際感覚を有した人間を育てる教育を目指す。

- ・学力の向上、基礎学力の定着、大学進学に適應できる学力の育成。
- ・一人ひとりを伸ばす進路指導、人間の在り方生き方教育としての進路指導、特性や能力を伸ばす進学指導、進路希望の実現、キャリア教育の推進。
- ・部活動の活発化、一芸一能を育てる指導、部活動と

学習の両立。

- ・大学と連携し遠隔講義設備を利用した情報教育の充実。

主な計画事項

- (1) 大学との連携の充実
遠隔講義設備(双方向テレビ会議システム)を利用した情報教育の充実
学部学科説明会の充実
附属推薦合格者に対する入学前教育の検討
- (2) 教育環境の整備
生徒の安全対策として体育館耐震改修工事とアスベスト除去工事
教育環境整備の一貫として食堂棟新築工事
生徒用椅子・机更新(2年計画の2年目)
情報回線の増速化

附属牛久高校の取り組み

「諸学の基礎は哲学にあり」を基本理念とし、中学校における教育の基礎の上に、高等普通教育及び専門教育を施し、国家及び社会に有為な人材を育成することを目的とする。

- ・学力の向上。
- ・進路指導の充実。
- ・心がかよう生徒指導の深化と徹底。
- ・特別活動の充実(活力ある学校作り)。
- ・東洋大学への推薦入学者に対する、入学前教育を含めた教育プログラム検討の推進。

主な計画事項

- (1) 大学との連携の充実
学部学科説明会の充実
附属推薦合格者に対する入学前教育の検討
1年生に対する大学キャンパス見学会の実施
- (2) 教育環境の整備
生徒の環境整備として食堂厨房機器更新
情報回線の増速化

予算の概要

平成19年度予算の概要

1. 資金収支予算について

資金収入の内訳

平成19年度の予算の概況は、新学部・新学科(ライフデザイン学部、会計ファイナンス学科、機能ロボティクス学科)の学年進行による学生数の増加は見込めるものの、既存学部・学科の学生数は伸びが見込めない。その結果、学生生徒等納付金の基礎となる学生数は、総学生数を大学は28,174名、高校を3,111名と想定した。

手数料については、志願者数を大学学部では、40,260名、附属高校で4,800名として算出している。

補助金収入は、大学で経常費補助金16億円、私大研補助金等その他の補助金を2億5千万円、附属高校は、2校で8億4千万円を予定している。

その他の収入は、退職金による特定資産の取り崩し額2億2千万円と科研費等の預り金収入の2億1千万円である。

資金支出の内訳

新学部等による教員採用の増に伴い経常人経費は若干の伸びを示しているが、退職金の減少により、人件費としては、減少している。

経常経費については、5%削減を目標としその財源をもって重点施策へ充当する予算としている。教育研究経費と管理経費、設備関係支出では、主にランニングコストの見直しにより経費の削減を図った。

施設設備では、事業計画費を大学で14億8千万円、附属高校で2億3千万円の計上に伴い全体では増えているものの、経常経費については極力節減に努めている。

資産運用支出では、将来の施設設備計画の備えと退職給与特定資産の積立を24億円行っている。

その他の支出では、預り金支出および貸付金支出である。

資金収支予算書(法人全体)

(単位:千円)

科目	19年度予算額	18年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	26,358,561	26,423,645	65,084
手数料収入	1,335,630	1,939,114	603,484
寄付金収入	125,700	125,700	0
補助金収入	2,692,473	3,230,215	537,742
資産運用収入	318,183	173,928	144,255
事業収入	132,890	137,890	5,000
雑収入	476,580	553,137	76,557
前受金収入	5,980,520	5,980,520	0
その他の収入	467,734	1,471,233	1,003,499
資金収入調整勘定	5,980,520	7,078,574	1,098,054
収入の小計	31,907,751	32,956,808	1,049,057
前年度繰越支払資金	20,356,437	21,351,742	995,305
収入の部合計	52,264,188	54,308,550	2,044,362
人件費支出	16,155,273	16,321,000	165,727
教育研究経費支出	7,026,479	7,056,585	30,106
管理経費支出	1,167,773	1,256,713	88,940
借入金等利息支出	143,657	171,605	27,948
借入金等返済支出	770,110	770,110	0
施設関係支出	1,727,586	570,221	1,157,365
設備関係支出	908,395	1,071,788	163,393
資産運用支出	2,425,320	3,370,320	945,000
その他の支出	318,950	3,012,188	2,693,238
予備費	600,000	600,000	0
資金支出調整勘定	0	248,417	248,417
支出の小計	31,243,543	33,952,113	2,708,570
次年度繰越支払資金	21,020,645	20,356,437	664,208
支出の部合計	52,264,188	54,308,550	2,044,362

2. キャッシュ・フロー予算書について

学生生徒等納付金収入をはじめとし、補助金収入、手数料収入などの経常的収入により、人件費、教育研究経費などの支出を賄った「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」と「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」による施設設備投資額を差し引いた「事業キャッシュ・フロー」は、36億円のキャッシュを生むこととなった。

一方、借入金返済や将来計画のための積立資金を「財務活動によるキャッシュ・フロー」で30億円のキャッシュを使ったうえで、次年度繰越支払資金は6億円の増加となった。

キャッシュ・フロー予算書(参考資料)				
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー(総合) (単位:千円)				
	17年度末残高	18年度3次補正予算	19年度予算	増減
教育研究活動によるキャッシュ・フロー A		4,986,634	5,971,923	985,289
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー				
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー B		1,431,883	2,338,710	906,827
事業キャッシュ・フロー (1+2)		3,554,751	3,633,213	78,462
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動等によるキャッシュ・フロー C		4,550,057	2,969,005	1,581,052
繰越支払資金の増加額 D=A+B+C		995,306	664,208	1,659,514
前年度繰越支払資金		21,351,743	20,356,437	995,306
次年度繰越支払資金	21,351,743	20,356,437	21,020,645	664,208
借入金残高				
	17年度末残高	18年度予算	19年度予算	
借入金残高	4,630,630	3,860,520	3,090,410	
長期未払金	1,500,000	0	0	
長期債務合計	6,130,630	3,860,520	3,090,410	
特定資産残高	23,109,643	26,030,097	28,220,303	
(内施設関係)	(16,033,234)	(19,075,234)	(21,267,234)	

3. 主な目的支出予算について

目的別予算で増減の大きなものは、研究活動の減は、高度化推進補助事業への申請が減ったためであり、経常的な研究費については、従来通りの予算額を維持している。

教育活動関係は、新学科の学年進行によるものが主な増額要因である。

就職支援関係は、キャリア形成支援の学年進行によるものであるが、教員養成についても増額した。

施設設備は、事業計画が、12億円増加によるものであり、経常経費については節減を行っている。

ネットワーク関係は、基幹ネットワークのリプレイスおよび図書館システムの開発が平成18年度に終了したこと、事務システムのランニングコストを見直したことなどにより減少したが、各キャンパスのPC教室の更新、工学部情報システムの更新を行う。

主な目的支出予算(法人全体) (単位:千円)			
目的	2007年	2006年	増減
研究活動関係	1,727,004	1,822,103	95,099
教育活動関係	897,004	838,642	58,362
就職支援関係	185,324	162,066	23,258
学生生活関係	1,022,379	1,012,798	9,581
国際交流関係	37,271	38,801	1,530
新入生関係	737,985	740,880	2,895
広報関係	88,345	93,250	4,905
その他の事務関係	626,670	671,780	45,110
施設設備関係	4,250,744	3,249,554	1,001,190
図書館関係	374,689	369,560	5,129
ネットワーク関係	1,088,855	1,217,585	128,730
合計	11,036,270	10,217,019	819,251

4.消費収支予算書について

平成19年度の消費収支予算は、314億円の帰属収入と285億円の消費支出からなり、その帰属収支差額29億円を以って施設設備の充実に充てる予算とした。基

本金としては、借入金返済の7億円と将来計画への積立分(附属高校)1億円を含み、35億円となった。その結果、当年度消費支出超過額は、6億円となった。

科目	19年度予算額	18年度予算額	増減
学生生徒等納付金	26,358,561	26,423,645	65,084
手数料	1,335,630	1,939,114	603,484
寄付金	125,700	125,700	0
補助金	2,692,473	3,230,215	537,742
資産運用収入	318,183	173,928	144,255
事業収入	132,890	137,890	5,000
雑収入	476,580	553,137	76,557
帰属収入合計	31,440,017	32,583,629	1,143,612
基本金組入額合計	3,526,091	4,032,119	506,028
消費収入の部合計	27,913,926	28,551,510	637,584
人件費	16,166,202	15,985,321	180,881
教育研究経費	10,420,760	10,561,113	140,353
管理経費	1,201,766	1,294,048	92,282
借入金等利息	143,657	171,605	27,948
資産処分差額	23,472	0	23,472
予備費	600,000	600,000	0
消費支出の部合計	28,555,857	28,612,087	56,230
当年度消費収支差額	641,931	60,577	
前年度繰越消費収支差額	21,282,838	21,222,261	
翌年度繰越消費収支差額	21,924,769	21,282,838	
帰属収支差額	2,884,160	3,971,542	

貸借対照表予測(参考資料)

科目	19年度末予測	18年度末予測	増減
固定資産	139,558,898	138,098,341	1,460,557
有形固定資産	110,952,010	111,767,775	815,765
土地	40,590,368	40,590,368	0
建物	52,791,140	54,759,654	1,968,514
構築物	3,925,039	4,151,573	226,534
教育研究用機器備品	4,606,368	4,727,237	120,869
その他の機器備品	68,170	79,758	11,588
図書	6,952,098	6,793,974	158,124
車輛	7,842	10,187	2,345
建設仮勘定	2,010,985	655,024	1,355,961
その他の固定資産	28,606,888	26,330,566	2,276,322
流動資産	21,350,019	20,685,811	664,208
資産の部合計	160,908,917	158,784,152	2,124,765
固定負債	12,510,972	13,270,367	759,395
長期借入金	2,320,300	3,090,410	770,110
退職給与引当金	10,190,672	10,179,957	10,715
流動負債	7,126,836	7,126,836	0
負債の部合計	19,637,808	20,397,203	759,395
翌年度繰越消費支出超過額	21,924,769	21,282,838	641,931
消費収支差額の部合計	21,924,769	21,282,838	641,931
負債・基本金・消費収支差額の部計	160,908,917	158,784,152	2,124,765